



吉川三津子 議員

介護保険制度改正の準備を急げ

質問

※1 介護予防日常生活支援総合事業（総合事業）は、ボランティア、ボランティア団体、NPOの協力が必要になり、計画的に進めねば急に市民活動が生まれるわけがなく、間に合わない。

現在の進捗状況と今後は。

福祉部長

市民との協働が重要だ。介護施設などを対象に、平成27年1月に会議を開き、27年度も意見交換をし、体制の準備を進める予定。

周辺自治体と情報交換会を

開催したが、具体的な取り組みには至っていない。

質問

各部課で、各種団体との接点があるはず。こうした団体にもサロンや生活支援など総合事業への協力を求めスタートを切らなければ、2年間でしくみを作り上げることはできない。市長の考えは。

市長

新制度は、最長である2年延期とした(29

年度実施)。

市民、各種団体などに理解してもらったことが第一歩であり、制度の周知からはじめ、利用者に迷惑のかからないよう努力する。

※1 平成24年改正で創設。要支援と二次予防対象者に対して多様なマンパワーや社会資源を活用し、介護予防や配食・見守り等のサービスを市町村の判断で提供するもの。

弱者を守る視点の行財政改革を

質問

今後5年間で、地方交付税が約22億円減額される。

市長は、行財政改革を掲げ当選した。カットカットの行革は簡単。不要なものをやめるのは当然だが、超高齢化、格差社会においては、人のつながりを大切に、生活弱者を守りながら工夫して良いものは残すことこそ真の行革だ。

平成27年度、28年度の達成目標や特徴は。

企画部長

28年度予算を190億円規模にする。

27年度は、実施検証シートで成果を検証して予算を組んだ。公共施設の使用料、補助金の見直しも、今後は公共施設および小中学校のあり方を検討し、適正化をはかっていく。

質問

先ほど示された施策のみで23億円減額するのは不可能だ。190億円の予算規模にこだわり、大切なもので失わな

市長

国や県の施策で、予算規模は変わるが、目標は目標として190億円は掲げていきたい。今まで職員は、どこからの財源かを考えずにサービス事業を行ってきた傾向にある。今後、職員には財政など勉強会への参加をうながす。

各種団体への聞き取りも、事業をしてもらっている団体にも足を運び、理解を得ながら適正な財政規模に努める。

その他の質問

・産廃問題について



▲高齢者サロンで体操(市民団体主催)